



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社
コード番号 7721 URL <https://www.tokyokeiki.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安藤 毅
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 篠 美德 (TEL) 03-3732-2111
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	8,693	△7.7	△479	—	△407	—	△258	—
2024年3月期第1四半期	9,417	5.5	△483	—	△404	—	△311	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △165百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 △55百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	△15.71	—
2024年3月期第1四半期	△18.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	69,719	36,669	51.9	2,202.72
2024年3月期	66,978	37,369	55.0	2,243.54

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 36,179百万円 2024年3月期 36,849百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 32.50	円 銭 32.50
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,300	21.5	3,560	28.6	3,780	26.4	2,850	25.2	173.52

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期1Q	17,076,439株	2024年3月期	17,076,439株
2025年3月期1Q	651,953株	2024年3月期	651,933株
2025年3月期1Q	16,424,486株	2024年3月期1Q	16,414,489株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
3. その他	14
受注の状況	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の景気は堅調に推移しましたが、その一方で欧州の景気は停滞しました。その中で、中国経済の低迷、ウクライナ情勢の長期化、中東情勢の緊迫化等の影響が懸念される状況が継続しました。

我が国経済におきましては、日米金利差を背景とした円安の継続や、エネルギー価格の高止まり等の影響による物価上昇、一部自動車メーカーの減産や操業停止による一時的な供給混乱等により景気が下押しされる等、先行き不透明な状況が継続しました。

このような経営環境の下、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、船舶港湾機器事業において海外市場が好調に推移するとともに為替が円安に推移したことから増収となったものの、防衛・通信機器事業において艦艇搭載機器の納入が第2四半期以降に偏重していること等により減収となりました。この結果、売上高は前年同期比で減収となりましたが、利益につきましては、製品構成の変化や円安の影響により原価率が好転したこと等から、前年同期並みとなりました。なお、当期は例年にも増して納入時期が下期に集中しているものの、事業の進捗は計画通りとなっております。

当第1四半期連結累計期間の業績結果は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年3月期 第1四半期連結累計期間	2025年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	9,417	8,693	△724	△7.7%
営業利益(△損失)	△483	△479	+4	—
経常利益(△損失)	△404	△407	△3	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益(△損失)	△311	△258	+53	—

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔船舶港湾機器事業〕

(単位：百万円)

	2024年3月期 第1四半期連結累計期間	2025年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	2,458	3,022	+564	+22.9%
営業利益	180	400	+220	+122.5%

<売上高の状況>

商船市場及び海外市場が好調に推移したことに加え、保守サービスが好調だったこと、及び為替が円安に推移したことから前年同期比で増収となりました。

<営業利益の状況>

売上高の増加や円安効果により、前年同期比で大幅な増益となりました。

〔油空圧機器事業〕

(単位：百万円)

	2024年3月期 第1四半期連結累計期間	2025年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	2,644	2,515	△129	△4.9%
営業利益（△損失）	△70	△39	+32	—

＜売上高の状況＞

プラスチック加工機械市場、工作機械市場、建設機械市場が低調に推移し、前年同期比で減収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高減少の影響はあるものの、販売価格の適正化による利益確保等に取り組んだ結果、営業損失は縮小しました。

〔流体機器事業〕

(単位：百万円)

	2024年3月期 第1四半期連結累計期間	2025年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	597	618	+22	+3.7%
営業利益（△損失）	△132	△174	△42	—

＜売上高の状況＞

官需市場では前年同期にあった農業用水向け大型案件が無かったものの、消火設備市場では立体駐車場案件が好調に推移しました。この結果、前年同期比で増収となりました。

＜営業利益の状況＞

製品構成の変化により原価率が悪化したため、営業損失は拡大しました。

なお、事業の特性上、販売が第4四半期に集中するため、第1四半期は営業損失となる傾向にあります。

〔防衛・通信機器事業〕

(単位：百万円)

	2024年3月期 第1四半期連結累計期間	2025年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	3,208	2,077	△1,131	△35.3%
営業利益（△損失）	△329	△472	△143	—

＜売上高の状況＞

防衛事業において、艦艇搭載機器の納入が第2四半期以降に偏重していること等により減少しました。通信機器事業においては、放送局向け機器は堅調に推移したものの、その他の機器は低調に推移しました。この結果、前年同期比で減収となりました。

＜営業利益の状況＞

売上高の大幅な減少により、営業損失は拡大しました。

なお、事業の特性上、販売が第4四半期に集中するため、第1四半期は営業損失となる傾向にあります。

〔その他の事業〕

(単位：百万円)

	2024年3月期 第1四半期連結累計期間	2025年3月期 第1四半期連結累計期間	増減額	増減率
売上高	510	460	△50	△9.8%
営業利益（△損失）	△111	△170	△59	—

＜売上高の状況＞

鉄道機器事業は堅調に推移したものの、検査機器事業における販売先での包装材生産縮小の影響を受け減収となりました。

＜営業利益の状況＞

検査機器事業における売上高の減少等により、営業損失は拡大しました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2024年3月末	2025年3月期 第1四半期末	増減
資産の部合計	66,978	69,719	+2,742
負債の部合計	29,609	33,050	+3,441
純資産の部合計	37,369	36,669	△700
自己資本比率	55.0%	51.9%	△3.1pt

(資産の部)

新規借入により現金及び預金が増加したことに加え、受注増加に伴い原材料及び貯蔵品や仕掛品が増加したこととで、前期末に比べ2,742百万円増加し、69,719百万円となりました。

(負債の部)

長期借入金が増加したことで、前期末に比べ3,441百万円増加し、33,050百万円となりました。

(純資産の部)

配当金の支払及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことで、前期末に比べ700百万円減少し、36,669百万円となりました。

純資産が減少したことに加え、負債の増加に伴い総資本が増加したことで、自己資本比率は前期末に比べ3.1pt減少し51.9%となりましたが、引き続き健全な財務基盤を維持しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、事業の進捗は計画通り順調であり、今後も前回開示の業績予想通りに推移し増収増益を見込んでいるため、現時点では2024年5月10日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,836	9,477
受取手形、売掛金及び契約資産	15,374	10,438
電子記録債権	3,920	4,043
商品及び製品	2,532	2,742
仕掛品	11,837	15,791
原材料及び貯蔵品	8,536	9,015
未収入金	197	675
その他	632	856
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	50,863	53,036
固定資産		
有形固定資産	7,025	7,332
無形固定資産	185	181
投資その他の資産		
その他	8,959	9,223
貸倒引当金	△54	△52
投資その他の資産合計	8,905	9,171
固定資産合計	16,115	16,684
資産合計	66,978	69,719
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,022	7,495
短期借入金	8,954	9,408
賞与引当金	1,256	625
株主優待引当金	63	35
その他	4,486	4,391
流動負債合計	21,781	21,954
固定負債		
長期借入金	5,808	9,069
役員退職慰労引当金	61	54
資産除去債務	788	788
退職給付に係る負債	589	588
その他	583	597
固定負債合計	7,828	11,097
負債合計	29,609	33,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	21	24
利益剰余金	26,316	25,525
自己株式	△653	△653
株主資本合計	32,901	32,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,773	1,906
為替換算調整勘定	295	376
退職給付に係る調整累計額	1,880	1,783
その他の包括利益累計額合計	3,948	4,066
非支配株主持分	520	491
純資産合計	37,369	36,669
負債純資産合計	66,978	69,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	9,417	8,693
売上原価	7,358	6,586
売上総利益	2,060	2,107
販売費及び一般管理費	2,543	2,586
営業損失(△)	△483	△479
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	57	59
持分法による投資利益	14	11
補助金収入	4	2
為替差益	7	9
その他	18	18
営業外収益合計	100	100
営業外費用		
支払利息	14	24
設備賃貸費用	4	4
その他	3	1
営業外費用合計	21	28
経常損失(△)	△404	△407
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産除売却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△404	△407
法人税等	△67	△123
四半期純損失(△)	△337	△283
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△26	△25
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△311	△258

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純損失(△)	△337	△283
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338	133
為替換算調整勘定	△24	80
退職給付に係る調整額	△33	△97
持分法適用会社に対する持分相当額	1	2
その他の包括利益合計	282	118
四半期包括利益	△55	△165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29	△140
非支配株主に係る四半期包括利益	△26	△25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	1,016	2,405	569	3,203	7,192	347	7,540	0	7,540
海外	1,442	240	28	5	1,715	163	1,878	—	1,878
顧客との契約 から生じる収益	2,458	2,644	597	3,208	8,907	509	9,417	0	9,417
その他の収益	—	—	—	—	—	1	1	—	1
外部顧客への 売上高	2,458	2,644	597	3,208	8,907	510	9,417	0	9,417
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	49	44	0	12	106	231	337	△337	—
計	2,507	2,688	597	3,221	9,013	741	9,754	△337	9,417
セグメント利益又は セグメント損失(△)	180	△70	△132	△329	△351	△111	△462	△21	△483

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△21百万円には、セグメント間取引消去△14百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用△8百万円が含まれております。
全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流体 機器事業	防衛・通信 機器事業	計				
売上高									
国内	1,167	2,204	580	2,072	6,023	307	6,330	0	6,331
海外	1,855	311	38	5	2,210	153	2,362	—	2,362
顧客との契約 から生じる収益	3,022	2,515	618	2,077	8,233	448	8,681	0	8,681
その他の収益	—	—	—	—	—	12	12	—	12
外部顧客への 売上高	3,022	2,515	618	2,077	8,233	460	8,693	0	8,693
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	77	82	—	54	213	229	442	△442	—
計	3,099	2,598	618	2,131	8,446	689	9,135	△442	8,693
セグメント利益又は セグメント損失(△)	400	△39	△174	△472	△284	△170	△454	△25	△479

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、検査機器事業、鉄道機器事業、情報処理業、ファクタリング業、荷造・梱包業、保険代理業等が含まれております。

2 セグメント利益又は損失の調整額△25百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社収益0百万円及び全社費用△15百万円が含まれております。
全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない当社における研究開発活動に係る売上高であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	188百万円	224百万円

3. その他

受注の状況

当第1四半期連結累計期間における受注の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(1) 受注高

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
船舶港湾機器事業	2,540	3,271	731	28.8
油空圧機器事業	2,918	2,848	△70	△2.4
流体機器事業	1,243	1,413	170	13.7
防衛・通信機器事業	4,449	5,522	1,072	24.1
報告セグメント計	11,151	13,054	1,903	17.1
その他の事業	1,405	964	△441	△31.4
セグメント合計	12,555	14,018	1,462	11.6

(2) 受注残高

セグメントの名称	前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
船舶港湾機器事業	4,246	4,665	419	9.9
油空圧機器事業	3,713	3,732	19	0.5
流体機器事業	2,239	2,315	76	3.4
防衛・通信機器事業	23,510	37,096	13,585	57.8
報告セグメント計	33,709	47,808	14,099	41.8
その他の事業	2,377	2,247	△129	△5.4
セグメント合計	36,085	50,055	13,970	38.7

セグメントの名称	前連結 会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	前期末比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
船舶港湾機器事業	4,416	4,665	249	5.6
油空圧機器事業	3,399	3,732	333	9.8
流体機器事業	1,521	2,315	794	52.2
防衛・通信機器事業	33,651	37,096	3,445	10.2
報告セグメント計	42,987	47,808	4,821	11.2
その他の事業	1,733	2,247	514	29.7
セグメント合計	44,720	50,055	5,335	11.9